

コーポレート バンキングユニット

「事業金融の担い手」として

当行は、設備資金をはじめとする事業資金の貸出、金融債を中心とする資金調達、外国為替等のコマーシャルバンキング業務を核に培った内外の優良企業、将来有望な中堅・中小企業、公共法人、更に金融法人・機関投資家等との強固なネットワークを通じて、お取引先の高度で多様化する金融ニーズにお応えして参ります。

常に時代を先取りする
事業金融のトッププレーヤー

当行は、設立以来、「産業とともに歩む」銀行として、常に事業金融に軸足を置き、時代のニーズを先取りして、設備資金の貸出等を中心に様々な形で産業や企業の成長・発展のお手伝いをして参りました。当行の特色である中立性・公共性を背景にした、内外の幅広いお取引先からの強い信頼と高い評価、これこそが



当行の最大の財産であります。

当行では、このようにして培ってきた幅広いお取引先との緊密なネットワークを

一層確固たるものとする為、お取引先のニーズを正確に把握し、的確にお応えするよう日々努力致しております。

まず、お取引先の資金調達に関しましては、健全なお取引先の資金需要に対し、積極的にお応えすることを基本方針として運営して参りました。設備資金に対する固定金利での長期貸出や短期の運転資金貸出等、お取引先の資金需要に応じた貸出メニューを揃えております。

また、本年3月に施行された「特定融資枠契約に関する法律」により認められたコミットメントライン^(＊1)につきましても、お取引先のニーズに合わせ前向きに取り組んでおります。更に、複数の参加金融機関の調整にノウハウが求められるシンジケートローン^(＊2)の組成や当行貸出資産の流動化にも積極的に取り組み、資金調達をされるお取引先と投資ニーズを持つ金融機関・機関投資家の皆様を結び付ける新しいタイプの事業金融の拡大にも注力しております。

全国銀行の設備資金貸出残高に占める当行のウエート(平成11/3末)



用語解説

(＊1)コミットメントライン

金融機関(団)が借主に対して設定する融資枠で、一定期間、予め定められた条件を満たしている限り、借主が請求することにより、契約金額(極度額)を上限に何度でも資金の借入・返済ができる融資枠。

(＊2)シンジケートローン

複数の金融機関からなる協調融資団(シンジケート団)により、借主に対し融資を行う形式。シンジケート団組成の為の条件調整、契約後のシンジケート団と借主との資金決済等、取りまとめ金融機関が重要な役割を果たします。

資本市場調達をはじめとする
多様な資金調達のサポート

お取引先の資金調達のお手ぐいは、貸出に止まるものではありません。社債・CPを発行する企業の裾野が広がる中、当行は、グループの金融機能を結集し、お取引先の資本市場調達を積極的にサポートして参りました。特に社債発行につきましては、長い伝統と豊富な経験・ノウハウを有し、多くの社債の代表受託銀行・社債管理会社として社債権者保護機能を果たすとともに、発行企業の社債事務取扱者として発行から償還まで各種のサービスを提供し、お取引先の円滑な社債発行のサポートを行っております。また、興銀証券(株)は、国内公募普通社債の主幹事実績において、大手証券に伍する実績を挙げております。

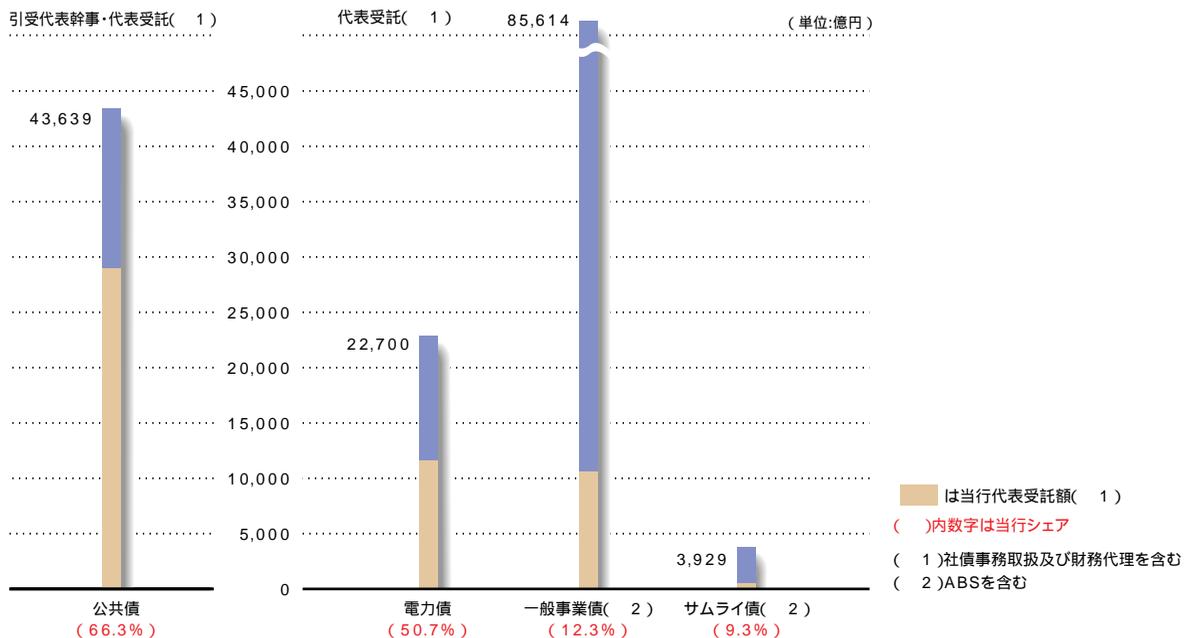
その他お取引先の売掛債権をはじめとする様々な資産の証券化等、多様化する企業の資金調達をサポートできるよう体制を整えております。また、本年10月に銀行系証券子会社に株式関連業務が解禁される予定ですが、興銀証券(株)はこれを見据え、エクイティ・ファイナンスのお手ぐいができる体制整備を進めております。

当行は、公共債発行のお手ぐいにおきましても豊富な実績を有しております。当行は、国債発行等懇談会のメンバー並びに国債発行世話人会の世話人であるほか、公団・公庫等が発行する政府保証債の多くの銘柄及び地方債の代表的な銘柄である東京都債について引受代表幹事・代表受託銀行を務めており、公共債の円滑かつ安定的な発行に協力しております。

また、国際機関や外国政府・政府機関が発行する多くの円建外債の代表受託銀行・債券の管理会社としても豊富な実績を有しております。



当行公募公社債引受・受託状況(平成10年度発行分)



コマーシャルバンキング業務からインベストメントバンキング業務まで高付加価値の金融サービスの提供

近年、企業活動が国際化し、また日本版ビッグバン¹の進展により内外資本取引の自由化等金融市場における規制緩和が進み、新会計基準の導入等制度改正が行われる中で、お取引先のニーズも大きく変化し、幅広いものになってきております。当行ではこのようなお取引先のニーズの広がりに対応し、体制を整え、また、グローバルなネットワークを活かし、国際金融市場における最先端の金融技術を取り入れつつ、広範な新しい金融サービスを提供して参りました。

特に、各企業が格付や株価等、「市場の評価」をより重視した経営にシフトする中、企業経営指標としての「企業価値」向上に主眼を置いたアドバイザー業務にも力を入れております。当行は、こうしたアドバイザー業務を通じて、お取引先の経営課題を明確化し、更にそれに対する問題解決策(ソリューション)のご提案に積極的に取り組んでおります。

具体的には、「お取引先資産の流動化に代表されるバランスシート・コントロール手法の提供」、「内外にわたるグループ全体のリストラクチャリングの為にM&Aのアレンジ」や「資金の効率的運用のサポート」、「退職給付債務問題に対する対応策の提供」等で実績を積み上げております。今後、規制緩和・制度改正が進めば、更に新しい金融サービスの分野が生まれ、当行にとりましては、大きくビジネスチャンスが広がることとなります。当行は、一人一人の行員の能力向上に努めるとともに組織体制を整え、お取引先の多様なニーズに高度なサービスでお応えするグローバルな事業金融を推進して参ります。



キャッシュ・マネジメント・サービス(資金の効率的運用のお手伝い)

外為規制緩和による内外資金決済の自由度向上と、連結決算主体の新会計基準導入によるグループ経営ウェイトの高まりを契機として、国内外及びグループ間での資金の効率的運用が企業の大きな関心事になっております。当行では、こうしたニーズにお応えし、内外でキャッシュ・マネジメント・サービスの拡充に努めて参りました。

国内

「ITss(インテグレートド・トレジャリー・サポート・サービスズ)

国内においては、従来よりマルチバンク型CMSの「キュービーネット・サービス」を多くのお取引先にご利用頂いております。

グループ企業を単位とした新しい決済支援サービスである「ITss」は、複数のグループ会社のキャッシュフローを統括管理するバーチャルな(仮想的)「企業内銀行」を実現し、企業グループ全体における資金効率の向上を可能とするグループ・キャッシュ・マネジメント・システムです。

最先端のインターネット技術等を採用することにより、安全性が高く、非常に機能拡張性に優れたシステムです。

海外

「IBJ Global CMS(アイビージェイ・グローバル・シーエムエス)

「IBJ Global CMS」は、昨年11月にサービスを開始した世界初のインターネット・グローバル・キャッシュ・マネジメント・システムです。このシステムを利用することにより、当行海外主要拠点に対し、各種残高の照会、送金指示等を一括して行うことができるほか、為替ネットイング等の高度なサービスを利用することが可能となります。本システムには多くの先端技術が駆使されておりますが、特に、インターネットの安全性向上の為に開発したVPN(バーチャル・プライベート・ネットワーク)は、次世代システムにつながる先駆的な技術として、非常に高い評価を得ております。



次代を担う成長分野への積極的な資金供給・アドバイザー業務

産業構造の変化を先取りし、次代を担う成長分野の健全な発展にご協力することは、当行の重要な使命です。当行では、マルチメディアや情報通信関連企業を専門に担当するメディア・情報通信営業部を設ける等、成長分野への取り組み体制を整備しております。

また、今後、成長・発展が見込まれる中堅・中小企業の資金調達の円滑化をサポートする為、中堅・中小企業のお取引先に直接貸出をするほか、大企業が中堅・中小企業に支払うべき買掛金を一括して買い取らせて頂くことにより、間接的に中堅・中小企業に対し運転資金の供給を行う、買掛金買取スキーム SPARCS (Suppliers' Account Receivables Control System) の拡販にも力を入れております。

更に、本年6月には、中堅・中小企業のお取引先の経営ニーズに、よりの確かつ専門にお応えできるよう、業務部内に中堅企業営業室を新設致しました。この中堅企業営業室を核に、様々な経営課題の解決策・対応策をご提案し、更に日本経営システム(株)による実戦的な経営相談、英国最大のベンチャーキャピタルであるスリーアイ社との合弁会社興銀インベストメント(株)による出資とそれに伴う各種アドバイスの実施等、グループを挙げて多面的なサポートに努めております。

日本経営システム(株)

当行の経営研究部を母体に設立された日本経営システム(株)は、30年にも及ぶ経験と実績を有し、経営相談から重要戦略立案のお手伝いまで幅広いコンサルティングを行っております。

最近では、企業価値向上に向けた経営アドバイス等、時代の要請に合わせたタイムリーなコンサルティングにも力を入れております。

企業の従業員の方々の為の専門的な運用サポート

年金制度の改革の議論の中で、日本版401(k)(確定拠出型年金制度)の立ち上げに向け、法制度の整備が検討されております。当行では、お取引先企業の従業員の皆様から給与天引きで資金をお預りする財形貯蓄の残高トップの取扱金融機関として、このような制度変更に対しても、野村證券(株)グループとの提携等により、着実に布石を打っております。

また、本年6月には、財形貯蓄や会社提携型住宅ローンの営業推進を行う「財形部」を母体に、近時、大きな経営問題として取り上げられております退職給付債務問題の解決策のご提案や新たな年金制度を展望した各種アドバイスを行う、コーポレートリテイル推進部を新たに設置致しました。

年金制度を取り巻く情勢は、今後、急激な変化が見込まれます。当行では、このコーポレートリテイル推進部を核に、お取引先のニーズに最大限にお応えするよう努力して参ります。

